

第12回北東アジア労働フォーラム報告書

最近の賃金動向と最低賃金制度



第12回北東アジア労働フォーラム報告書
最近の賃金動向と最低賃金制度

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

労働政策研究・研修機構（JILPT）は2014年9月26日、東京で、中国労働保障科学研究院（CALSS）・韓国労働研究院（KLI）との共催による第12回北東アジア労働フォーラム（日中韓ワークショップ）を開催した。同フォーラムは、日中韓3カ国の労働政策研究機関が共通テーマに基づく研究成果を持ち寄って報告、意見交換をすることにより共通認識を醸成するとともに、研究内容を深めることを目的とした国際共同研究会議であり、2002年から開催している。

今回のテーマは、「最近の賃金動向と最低賃金制度」とした。日本では、2014年の民間企業の春季賃金交渉において、政府の働きかけに応える形で、大企業を中心に正社員の基本給を底上げするベースアップが実施され、賃上げ率は2.19%と13年ぶりの高水準を記録した。長期に渡るデフレから脱却し、経済を持続的な成長に導くためには、継続的な賃金上昇とともに、実質賃金の確保が課題となっている。

また、正規雇用と非正規雇用の間の賃金格差が拡大傾向にある韓国では、通常賃金の範囲に関する問題や、2016年から実施される60歳定年制の義務化に伴い、賃金体系の見直しに関する議論がある。

一方、中国では近年、地方政府が決定する法定最低賃金の大幅な引き上げを実施し、中国政府は、2020年の都市・農村住民の一人当たり収入を2010年比で倍増させる目標を掲げている。

今回のフォーラムでは、日中韓でそれぞれ背景は異なるものの、各国ともに非常に重要なテーマとなっている賃金をめぐる問題について、その実情と政策課題を比較検討するとともに、賃金格差の是正や経済を持続的な成長に導くための対策について広く意見交換を行った。

本報告書はフォーラムで提出された論文を収録したものである。本報告書が今後の賃金動向と政策に関する研究の参考となれば幸いである。

2015年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

目 次

【第1セッション】

中国報告

「中国における賃金制度の基本的状況とその発展の動向」

(楊 黎明 中国人力資源・社会保障部 労働賃金研究所 副所長) …… 3

韓国報告

「韓国の賃金格差と労働形態およびワーキングプア」

(ナム・ジェリャン 韓国労働研究院 労働政策分析室長) …… 23

日本報告

「日本における賃金の実情と政策」

(山越 敬一 労働政策研究・研修機構 理事) …… 41

【第2セッション】

中国論文

「中国の最低賃金制度の状況と発展の新たな動向」

(馬 小麗 中国人力資源・社会保障部 労働賃金研究所 研究員) …… 89

韓国報告

「韓国の最低賃金と雇用・物価」

(カン・スンボク 韓国労働研究院 前任研究委員) …… 111

日本報告

「春闘を中心とした賃上げの動向

— 賃金相場の波及システムとデフレ脱却に向けた課題」

(荻野 登 労働政策研究・研修機構 調査・解析部長) …… 123

プログラム …… 140

出席者リスト …… 141